



News Letter



— No.6 —

Japan Academy of Life Sciences
LS 日本生命科学アカデミー

目次

巻頭言 日本農学アカデミー会長 大政謙次先生	1
日本生命科学アカデミーの後援シンポジウム	3
第二部関連の提言・報告	5
生命科学シンポジウム助成金交付一覧	11
本アカデミーから年会費納入のお願い	11
本アカデミー会員一覧	12
本アカデミー賛助会員（企業会員）一覧	13
賛助会員（企業会員）ご紹介のお願い	14

巻頭言

日本農学アカデミー会長
高崎健康福祉大学農学部長・東京大学名誉教授
大政 謙次



健康福祉と食農分野における学術・教育の連携について

長野哲雄会長が日本学術会議の第二部(生命科学)の部長をされていた平成28年に、日本医歯薬アカデミーの会長に就任され、平成29年4月に、日本生命科学アカデミーに改称されました。その時、丁度、第二部の副部長をしていた関係で、本アカデミーの会員になり、また、平成29年10月に長野会長が企画された、日本生命科学アカデミーシンポジウム「日本学術会議は何やっているの?—第二部(生命科学)の活動について—」で、「持続可能な都市農業の実現に向けて—農業の多様な機能と施設農業・スマート農業との共存」について、話題提供をさせていただきました。その後、昨年7月から日本農学アカデミーの会長を引き受け、また、今年4月から、高崎健康福祉大学に新しく設立された農学部の学部長に就任しました。高崎健康福祉大学(須藤賢一学長)では、大学における健康福祉教育の重要性を認識し、大学を設立した平成13年度から、順次、関連分野のご協力の下に、健康福祉学部、薬学部、保健医療学部、人間発達学部などを設置してきました。そして、今年4月に農学部を開設し、農と食を通して、健康と福祉、地域の活性化に貢献していきたいと考えています。

さて、健康と食との関連については、改めて述べるまでもないと思いますが、学術や教育との連携が不可欠です。例えば、食の安全・安心のためには、生産現場から流通、消費に至るトレーサビリティシステムの構築や各々の過程における適正規範(Good X Practice=GXP;Xには、農業A、製造M、流通D、小売R)の導入が必要ですが、農薬や肥料の適正な管理、生産物の安全性や品質管理などにおいては、それを実施するための学術的根拠と、実施体制の整備、そして、高度な知識を持ち、健全な倫理観を有する人材の育成が重要です。また、健康を維持し、健康寿命を延伸するためには、健康と食と

の関係の長期にわたる研究に基づく学術的裏付けと、それを実施していくための産学の連携が不可欠です。そして、何よりも、正確な知識を持ち、生活の場で評価し、取捨選択していく市民の育成、即ち市民性の涵養を発揮するための、学術と連携した教育が必要なことは言うまでもありません。

一方、農業の多様な機能のなかには、健康福祉と関連したものもあります。農業には、食料その他の農産物を供給する機能以外に、国土の保全、防災、水源の涵養、自然環境や生物多様性の保全、気候緩和、良好な景観の形成、文化の伝承、交流の創出、食育・体験学習など、多くの機能があり、都市や農村において、その機能の保全が政策的に行われています。特に、暑さを和らげるなどの気候緩和機能や、癒やし、安らぎをもたらす機能、そして、高齢者や障害を持った人に、生きがいと交流の場を与え、健康の維持に役立つ機能などは、健康福祉にとって重要な機能と言えます。また、高齢者が定年後に就農することも少なくなく、今後、農業のスマート化により、高齢者や障害者に対し、労働の機会を拡大し、これらの方々の健康福祉の維持増進に貢献することが期待されています。

このように、食農分野は、食の安全性や機能性という面だけでなく、農業の多様な機能に関連して、さらに、介護食品や医薬品の開発なども含めて、健康の維持と福祉に非常に関わっています。このため、今後、生命科学アカデミー関連分野の方々と一緒に、健康福祉と食農分野の諸問題に取り組んでいければと思います。そして、国連が推進するSDGs（持続可能な開発目標）や第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会（Society5.0）の実現のために、健康福祉分野と食農分野における学術・教育の連携がさらに拡大していくことを願っています。

日本生命科学アカデミーの後援シンポジウム

第 92 回日本産業衛生学会プログラム

日本学術会議—日本産業衛生学会合同公開シンポジウム

『 有害物質の環境循環と健康』

持続可能な開発目標 12 「つくる責任、つかう責任」をめぐる』

第92回日本産業衛生学会学術総会プログラム 日本学術会議—日本産業衛生学会合同公開シンポジウム

有害物質の
環境循環と健康

持続可能な開発目標12
「つくる責任、つかう責任」をめぐる

市民
公開講座
入場無料
どなたでも参加できます

2019年
5.25(土)
名古屋国際会議場
3号館3階 国際会議室(第7会場)
13:30-15:30

主催 日本学術会議連盟・生命科学委員会・
環境学委員会/環境リスク分科会
共催 日本産業衛生学会、
全国公衆衛生関連学協会
後援 日本生命科学アカデミー

お問い合わせ
事務局 | 中部大学生命健康科学部
〒467-8501 愛知県春日井市松本町 030
TEL: 0662-56-9626 FAX: 0662-56-5340
日本学術会議ホームページ
<http://www.scj.go.jp>

プログラムの概要

総会の挨拶 —
秋葉澄彦 (日本学術会議第二課長、東京大学名誉教授)

議長 —
那須民江 (日本学術会議委員、中部大学生命健康科学部特任教授)
榎 寿久 (日本学術会議委員、九州大学准教授)

講演者 —
1 「わが国の製品中有毒化学物質の管理とその問題点」
益永茂樹 (日本学術会議委員、横浜国立大学准教授)
2 「アスベスト飛散事故による市民の被曝と健康リスク管理」
久永直見 (徳島大学大学院准教授)

3 「海洋マイクロプラスチック汚染とその対策」
高田秀重 (東京農工大学理学部環境生命科学科教授)

4 「原子力災害における解決と理解
— 協賛のシステムから関係性を導く共生社会へ —」
近藤昭彦 (日本学術会議委員、中部大学環境リサーチセンター准教授)

総会の挨拶 —
浅見眞理 (日本学術会議第二課長、国立保健医療科学研究所環境健康部1室主任研究員)

【日 時】 令和元年5月25日(土) 13:30~15:30

【会 場】 名古屋国際会議場

【主 催】 日本学術会議 健康・生活科学委員会・環境学委員会合同
環境リスク分科会

【共 催】 日本産業衛生学会、全国公衆衛生関連学協会

【後 援】 日本生命科学アカデミー

『 第 37 回日本歯科東洋医学会学術大会 』

第37回日本歯科東洋医学会学術大会
 ～新時代をめざして未病への挑戦～ 歯科東洋医学維新
 主催：日本歯科東洋医学会 共催：日本生命科学アカデミー



名誉大会長: 井村 嘉男 (愛媛県松山市・井村歯科医院)
 大会 長: 黒瀬 濟 (広島県尾道市・黒瀬歯科医院)
 実行委員長: 岩崎 嘉代 (広島県広島市・岩崎歯科医院)
 幹事委員長: 表川 実哉 (山口県周南市・おもひ歯科医院)

会場 **広島県歯科医師会館** (広島県広島市東区二葉の里三丁目2番4号)
 会期 **2019年10月5日(土)・6日(日)**

市民公開講座 川崎 明 先生 「冷えという未病」
 特別講演 柿木 保明 先生 「超高齢社会の歯科医療における漢方薬診療」
 教育講演Ⅰ 山口孝二郎 先生 「オーラルフレイル、口腔機能低下症と漢方」
 教育講演Ⅱ 山方 勇次 先生 「難治性歯科疾患に対する山本漢医学の応用について」
 教育講演Ⅲ 小林 宏 先生 「人参別からみる歯科領域における漢方方劑の活用の展望」
 教育講演Ⅳ 白井 五郎 先生 「麻立バランスと未病の関係～知られていない下顎の役割～」
 ワークショップ 方 一如 先生 「顔面神経麻痺と三叉神経痛について鍼治療の紹介」

第37回日本歯科東洋医学会学術大会 運営事務局
 (一財)口腔保健協会 コンベンション事業部内
 〒170-0003 東京都豊島区駒込1-43-9 駒込TSビル
 TEL 03-3947-8761 FAX 03-3947-8873
 E-mail jdsom37@kokuhoken.jp



<http://lynx-dent.com/jdsom37/>

- 【 日 時 】 令和元年10月5日(土)～6日(日)
- 【 会 場 】 広島県歯科医師会館
- 【 主 催 】 日本歯科東洋医学会
- 【 共 催 】 日本生命科学アカデミー

第二部関連の提言・報告

提言・報告の概要を紹介する。

【提言】

1) 衛生害虫による被害の抑制をめざす 衛生動物学の教育研究の強化

平成31年（2019年）4月9日

農学委員会 応用昆虫学分科会

食料科学委員会 獣医学分科会

基礎医学委員会 病原体学分科会

近年、加速を続ける世界のグローバル化・ボーダーレス化、及び地球温暖化の進行の中で、輸入感染症のリスクは格段に高まっている。節足動物による感染症の伝播や直接的な被害に対して適切に準備しなければならない状況にあるが、一方で、衛生動物学の専門家は極端に減少している。衛生動物学研究の危機的現状及び問題点を踏まえて、研究拠点の活性化、大学及び大学院における衛生動物学の教育と人材育成、国際貢献等について、以下の三つの提言をする。

(1) 衛生動物学の研究拠点として活性化が期待できる幾つかの研究機関を選定し、研究拠点として人材と設備を重点的に補充・整備するとともに、それらにおける調査・研究の規模拡大と高度化を実現する。

(2) 衛生動物学の専門家の育成は、医学・獣医学・農学が連携した教育体制を構築すべきである。例えば、獣医学や農学関連の大学院の中に、衛生動物学コースを重点的に整備し、そのコースには、感染症医学、獣医・畜産学、及び昆虫学・応用昆虫学分野等の教員が参画し、衛生動



物学を総合的に教育する体制を作ることを提案する。

- (3) 節足動物媒介感染症を軸にした関連学会の連合体など、連携に関わる組織の構築を進め、国際的なプロジェクトへの参加、特にアジア諸国との協力連携を強化して、衛生動物学の推進に対する国際的な責任を果たす。



2) 我が国における微生物・病原体に関するリテラシー教育

令和元年（2019年）5月20日

基礎医学委員会 病原体学分科会

我が国における微生物・病原体に関する教育の現状及び問題点を踏まえて、初等・中等及び高等教育における微生物教育、教育者の登用・育成等、最後に医療系大学の教員の充実等について、以下に示すような三つの提言をする。

- (1) 初等、中等及び高等教育の中で、微生物、及び病原体に関する基本的知識を理解度に応じて供与する。また、教育環境に応じて、微生物の存在を実証・体験できるように努めるべきである。さらに、地域及び市民を対象とした感染症に関する系統的な啓発・教育も必要である。
- (2) 微生物と病原体を教える教育者の充実という観点から、現行の教育の実態を全国的な規模で全領域にわたって関連施設の調査を行い、その上で必要な教育人材の積極的な登用・育成を図るべく対策を講じる。また、大学及び大学院教育の中で微生物及び感染症を扱う施設・機関-この中には医学部、歯学部、薬学部、看護学部、獣医学部、農学部、水産学部、教育学部、理学部、工学部などが含まれる-の教員の確保と、研究者の育成が必要である。
- (3) 医学系、看護学系、薬学系、農学系及び獣医学系、大学によっては工学系や理学系での微生物学又は感染症学を専門とする教員の充実を図る。また、医学部及び獣医学部の社会医学系教育においては学校保健に関する教育、感染症法に基づく届出、食品衛生法に基づく食中毒届出等に関する教育徹底が必要である。



【報告】

農業経済学の学部教育のあり方

平成31年（2019年）3月13日

農学委員会 農業経済学分科会

(1) 農業経済学分野の定義と特質

日本における農業経済学分野は、農学の一分野としてスタートした。他の応用経済学の分野が一般経済学の応用分野として形成されたことと比較すると、この農業経済学分野はその形成の経緯において際立った特徴を持つと言える。

当初から日本の農業経済学は、経済学だけではなく、経営学、社会学、法学、歴史学等を含む応用人文社会科学として形成された。こうした構成は、学問形成の経緯によるとともに、より本質的には、日本農業自体の特質に由来している。加えて、経済発展や社会の変容の過程で日本農業が直面した多くの課題を解決するための政策的検討が要請されたことも背景になっている。日本の農家の行動には家計と経営が未分離の生業としての側面が強く、共同体としての集落の影響、さらにその歴史的経緯が色濃く投影されるため、農業・農村の社会経済的分析や政策提言をするには、経済学だけではなく、経営学、社会学、法学、歴史学等の知見を総動員しなければならなかった。このように、日本農業の特質の影響を受け、必然的に日本における農業経済学が広範な領域を対象とする応用人文社会科学として構成されることになったのである。

(2) 農業経済学分野教育の現状・課題・新しい方向

農業経済学分野が対象とする教育の領域は、従来は卒業生が農業関連の職業に就くことが多かったこともあり、農業に直接関係する領域に限定されていた。しかし、近年、当分野への人材育成の要請は、地球環境や食品安全などをめぐる国際的な課題への対応、加えて地方創生や資源保全など地域基点の課題への対応にも向けられるようになった。これを反映して、農業経済学教育がカバーすべき領域とカリキュラムの構成を見直す必要性が高まっている。また、一般の経済学、経営学、社会学等の分野でも、近年の学問的進歩は著しい。農業経済学分野の教育において

も、他分野の分析手法等の進歩に対応していく必要がある。

農業経済学分野の学士段階での質保証としては、実践の学としての性格を重視し、単なる知識の習得にとどまらず、実際の問題の本質を把握し、これを深く分析し、解決方法を提案していく能力の獲得が求められる。従来から当分野では、講義だけではなく、演習、調査等の教育方法を重視してきたが、これは現在注目されているアクティブラーニングの考え方にほかならない。今後は能動的な学習機会を積極的に活用して、問題解決の応用能力を高めていくことが重要である。



(3) 大学・学部のタイプ別の農業経済学分野の教育の方向

① 独立した農業経済学分野の学科・コースを構成している場合

このタイプの大学では、これまで包括的・体系的な科目構成を維持してきたが、近年、環境・資源問題や食品安全問題等を学ぶ必要性が高まるとともに、経済学等の関連分野における細分化、高度化、分析手法の多様化等により、新たに盛り込むべき教育内容が増加している。しかし、学生が無理なく修得できる単位数から見て、科目の大幅な増加は困難である。

現実の主たる対応方向としては、第一に細分化、高度化した狭義の経済学の科目（例えばゲーム理論や財政学）を大学院教育に移す、第二に農業経営学、農村社会学、農業史等はバランスよく維持するということである。すなわち、学部では「広く、基礎を確実に」、大学院で「集中して高度な理論を深める」方向である。こうした方向は、上記の制約のもとで概ね妥当であるが、学部教育のあり方は大学院教育への展開を踏まえながら検討することが望ましい。両者の適切な役割分担が求められる。

② 農業経済学分野が独立学科・コースを構成していない場合

このタイプの大学では、学生は農業経済学分野以外の科目にも多くの時間を割く必要があり、当分野に振り向けられる単位数は限定的とならざるを得ない。こうした制約の中でも、これまでは比較的広範囲の科目構成を維持しようと努めてきた大学も多いが、近年のカバーすべき領域の広がりによって、網羅的教育は一層困難になりつつある。

そこで多くの大学では、主として新しい領域に科目の「選択と集中」を図り、特色あるカリキュラム構成とする動きが見られる。新しい領域の具体的な例には、①環境・資源、②アグリビジネス、食品産業、フードシステム、③農村振興、地域づくり、地方創生がある。このように領域を絞り込みつつ、教育の深さを維持することは、質保証のための方策として有効であり、積極的に推進することが望ましい。なお、これとは別に、科目を対象領域ベースではなく、経済学の手法等の方法論別に設定するのも一つの方法である。ただし、学生の関心という視点からすれば、この方法はなじみにくい面もあり、その得失を踏まえて導入を検討する必要がある。



生命科学シンポジウム助成金交付一覧

開催日	開催地	テーマ	主催者代表(申請者)
令和元.5.25	名古屋国際会議場	「第92回日本学術会議-日本産業衛生学会共催シンポジウム」 「有害物質の環境循環と健康-持続可能な開発目標12「つくる責任、つかう責任」をめぐって」	日本学術会議連携会員 那須民江
令和元.10.5-6	広島県歯科医師会館	第37回日本歯科東洋医学会学術大会	日本学術会議連携会員 長野哲雄

本アカデミーから年会費納入のお願い

正会員の皆様におかれましては、日頃より本アカデミーの活動にご支援、ご協力賜りまして誠にありがとうございます。

生命科学分野におけるわが国独自の創造性豊かな発展とその推進のため、更なる活動を進めていく所存ですので、令和元年度も引き続きご協力を賜りたく年会費納入のご案内をさせていただいている次第です。ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが下記の郵便局または銀行よりご納付くださいますようお願い申し上げます。ご理解ご協力のほどお願い申し上げます。

なお、既にお振込みいただいております会員の皆様には何卒ご容赦いただきたく存じます。ご不明な点がございましたら、事務局（info@ja-ls.jp または 03-3403-9788）までお問合せください。

<納入方法> 正会員年会費：10,000円

郵便局の場合

金融機関名：ゆうちょ銀行
支店名：〇一九(ゼロイチキュウ)
預金種別：当座
口座番号：0721217
口座名義：日本生命科学アカデミー

銀行の場合

金融機関名：三井住友銀行
支店名：麻布支店
預金種別：普通
口座番号：446159
口座名義：日本生命科学アカデミー

本アカデミー会員一覧

<令和元年度>

氏名	学術会議 在期	氏名	学術会議 在期	氏名	学術会議 在期	氏名	学術会議 在期
秋葉 澄伯	23,24	神谷 研二	23,24	多田 啓也	17,18	松尾 裕英	19
浅野 茂隆	18,19	河合 忠一	16	田中 平三	18,19	松木 明知	18,19
東 みゆき	23,24	岸 玲子	20,21	谷口 維紹	20,21	松田 一郎	19
渥美 和彦	15,16,18	熊谷 日登美	24,25	谷口 直之	22,23	眞鍋 昇	24,25
天谷 雅行	24,25	黒川 清	17~20	丹沢 秀樹	23,24	眞弓 忠範	20
五十嵐 隆	20~22	小林 義典	18,19	鶴藤 丞	13~16	萬年 徹	15
石川 冬木	23,24	古谷野 潔	22,23	戸田 達史	24,25	御子柴 克彦	20,21
磯部 光章	23,24	齋藤 和雄	17	外山 圭助	17	三澤 章吾	17
市川 哲雄	24,25	笹川 千尋	22,23	永井 良三	20~24	三品 昌美	20,21
井口 潔	12~14	佐治 英郎	24,25	長野 哲雄	22,23	満屋 裕明	21,22
井端 泰彦	19	猿田 享男	20	那須 民江	22,23	南 裕子	20,21
今井 浩三	20,21	紫芝 良昌	19	鍋島 陽一	20,21	宮坂 信之	22,23
入江 實	16,17	柴崎 正勝	20,21	西村 いくこ	23,24	宮崎 康二	23,24
遠藤 實	17,18	嶋田 透	22,23	野村 武夫	16	宮下 保司	20~22
大隅 典子	20~22	清水 喜八郎	15~17	野村 恭也	17	武藤 輝一	17,18
太田 喜久子	22,23	清水 誠	19,22,23	橋田 充	21,22	森 正樹	23,24
大野 竜三	20	水田 祥代	20,21	秦 順一	18	矢崎 義雄	18,19
大政 謙次	22,23	杉本 恒明	17	久道 茂	17,18	安村 誠司	24,25
岡田 晃	13~15	鈴木 莊太郎	19	平井 みどり	23,24	柳澤 信夫	17
岡部 繁男	23,24	清木 元治	21~23	廣川 信隆	20,21	山口 朗	22,23
小川 宣子	21~24	瀬戸 暎一	20	福井 次矢	21,22	山下 俊一	22,23
折茂 肇	16,18,19	高石 昌弘	16,17	賈金 清博	23,24	山田 和生	14,15
甲斐 知恵子	23,24	高久 史麿	13~15	堀内 博	17~19	山本 雅	20,21
春日 文子	20~22	高倉 公朋	16,18	本郷 利憲	17,18	山本 雅之	22,23
片田 範子	23,24	高戸 毅	21,22	本庶 佑	20,21	山脇 成人	23,24
金岡 祐一	15~17	高橋 清久	18,19	本田 孔士	19,20	和賀井 敏夫	14
金子 章道	19	高橋 雅英	22,23	本間 さと	22,23	渡邊 誠	20,21
金子 敏郎	18	多久和 典子	24,25	幕内 博康	21,22		
神尾 陽子	23,24	武下 浩	16,17	真崎 知生	19		

(敬称略)

本アカデミー賛助会員（企業会員）一覧

<令和元年度>

本アカデミーの活動は以下の賛助会員（企業会員）により支えられています。

企業名を掲載して、感謝の意を表します。

相田化学工業株式会社

旭化成ファーマ株式会社

株式会社大塚製薬工場

株式会社ケー・エー・シー

興和株式会社

公益財団法人コスメトロジー研究振興財団

サクラグローバルホールディング株式会社

佐藤製薬株式会社

株式会社シーエムプラス

株式会社ジーシー

株式会社松風

大正製薬株式会社

タカラベルモント株式会社

中外製薬株式会社

株式会社ツムラ

テイカ製薬株式会社

ネオ製薬工業株式会社

株式会社モリタ

株式会社ヨシダ

株式会社ロッテ 中央研究所

賛助会員（企業会員）ご紹介のお願い

本アカデミーの活動の基盤が賛助会員からの支援に依る事から今年度も引き続き増強運動を行っております。会員ならびに賛助会員の皆様におかれましては新規賛助会員のご紹介をお願い申し上げます。必要事項をご記入の上、メール (info@ja-ls.jp) または FAX (03-5410-1822) 、郵送で事務局までお送りください。

ご紹介いただける企業・団体	企業名・団体名	
	ご担当者様	
	ご所属・職名	
	E-mail	
ご紹介者様	ご芳名	
	ご所属	
	企業・団体へ連絡する際に、ご紹介者様のお名前をお伝えすることのご承諾	諾 ・ 否 （どちらかに○印をつけてください）



NEWS LETTER
No. 6

発行/日本生命科学アカデミー

〒107-0052 東京都港区赤坂 4-9-3

公益財団法人 日本学術協力財団内

日本生命科学アカデミー事務局

URL: <http://www.ja-ls.jp>, E-mail: info@ja-ls.jp

発行日/2019年6月14日